

当社のコア技術は、半導体およびFPD製造のためのプロセス技術およびメカトロニクス技術であり、製品競争力強化のための技術開発を推進しています。そして、さらなる成長のための取り組みとして、①技術開発強化による新製品の創出と拡販、②高効率生産によるコスト競争力の強化、③新規事業創出による規模の成長、をテーマとして掲げて事業を進めています。このような取り組みのもと、独自開発した自社技術および自社製品の知的財産権による保護なくしては、ビジネスを円滑に進めることができません。当社は、知的財産戦略が技術戦略および製品戦略と三位一体となることによって初めて、期待した効果が最大限に発揮される、と考えています。

また、最近では顧客であるデバイスメーカーのニーズが多様化し、安定したプロセス性能・量産性能を発揮できる製造装置が求められるようになってきており、半導体製造技術における我々「装置メーカー」の役割が増大してきております。このような状況の中で、当社におきましても、装置レシピや、ソフトウェア技術、ならびに複数の製造装置のプロセス管理技術などに関する特許出願による対応を積極的に行うことで保護強化に努めています。

知的財産の取得・管理、営業秘密管理、技術流出防止に関する方針

当社においては「知的財産権に関する規程」で知的財産権の取り扱いについて定めており、自己の業務を通じて発明・考案・創作をした社員には、特許、実用新案、意匠などの出願時一時金と、社内実施、ライセンスなどの社外実施の実績に応じた補償金を支払うこととしています。

また、営業秘密などは、「技術・営業情報管理規程」および「技術・営業情報管理運用マニュアル」に基づいて厳密に管理しており、「営業秘密管理指針」（経済産業省発行）および「技術流出防止指針」（同）で定められる内容とほぼ同等の管理内容となっています。このほか、実効性を高めるため、社内教育、およびフォローアップなどを通じて運用の徹底を図っています。

知的財産権の出願、保有状況

2009年3月末日時点での当社国内外における特許出願状況は、別表のとおりです。各事業部門の戦略上重要なコア技術の出願に加え、広く周辺技術を包含できるような特許網の構築を積極的に推進しています。また、

各事業分野における市場、競合会社の動向を考慮した外国出願の強化に取り組んでいます。特に韓国出願の実績は、韓国特許庁発表によると外国企業の中で第6位（434件：集計期間2008年1月1日～12月31日）となっています。これは昨今の事業戦略上での韓国の重要度の高まり、および、韓国半導体およびFPD製造装置メーカーによる出願件数の増加に対応した当社特許戦略によるものです。

また、2009年3月31日現在での日本の特許保有件数は3,336件、外国での特許保有件数は8,544件となっています。これらの保有特許については適宜棚卸しを行い、自社および他社製品での実施可能性が低い権利を放棄することで、適正な資産管理を行っています。

ライセンス関連活動の事業への貢献

当社は、自社開発製品や開発技術について、出願・権利化に成功した知的財産権を競合他社にライセンスアウトすることで収益を上げるのではなく、自社製品における技術的差別化や競争優位性確保を重点として、知的財産戦略を構築・実行しています。技術がますます高度化、複雑化している半導体およびFPD製造装置分野では、最先端技術を導入した新製品を効率良く開発し早期に市場投入するために、あらゆる知的財産権を有効に活用することが必要です。当社は、最先端技術の導入、研究開発効率の向上、新製品の早期市場投入を重視し、自社開発による知的財産の利用と同様に他社の知的財産を尊重し、ライセンスインなどを行うことで有効活用しています。

社外からの評価

2008年4月18日「発明の日」に、経済産業省特許庁より、平成20年度「知財功労賞 [経済産業大臣表彰(特許戦略優良企業)]」を受賞いたしました。これは、当社の「特許査定率およびグローバル出願比率が高い点」、「知財・法務担当副会長を筆頭に戦略的な知財活動を推進している点」などを評価していただいたことによるものです。

年度別特許出願件数

